

県議会やまがた

第3号／平成25年(2013年)11月発行



「県議会やまがた」第3号は、8月臨時会及び9月定例会の内容を中心に、お伝えします。

目次

- 1ページ 8月臨時会について
- 豪雨災害の現地調査
- やまがた歯と口腔の健康づくり推進条例制定
- 2ページ 9月定例会について
- 9月定例会の代表質問・一般質問(3ページまで)
- 採択された請願、可決された意見書
- TTP交渉における聖域の確保を求める意見書を国に提出
- 3ページ 9月定例会の予算特別委員会の質疑内容(4ページまで)
- 議会中継をインターネットで
- 4ページ 山形大学生のインターンシップ実習

8月臨時会

8月26日に開催され、豪雨災害への対策費に係る補正予算案並びに知事等及び職員等の給与を臨時的に減額するための条例案について審議し、可決しました。

豪雨災害への対策費としては、道路、河川、砂防等の土木関係施設や農業用施設、農地、林道、治山等の農林関係施設に係る災害復旧事業費のほか、県有施設等の復旧及び海岸漂着物の回収に要する経費が一般会計補正予算として

計上されました。また、災害救助関係事業として宅地内に流入した土砂等の処分経費に係る市町村への助成、避難所設置市町への費

用の支弁、断水対策として提供した備蓄飲料水の補充等に要する経費を併せて一般補正予算総額は六八億六四〇〇万円となりました。

豪雨災害の現地を調査

7月18日未明から27日にかけて、県内全域で激しい雨が断続的に降り、県内28箇所の観測点のうち19地点で7月の月間降水量が観測史上最高となるなど、まさに記録的な大雨となりました。

この一連の大雨による被害は、人的被害、建物被害と広範囲に及び、公共土木施設関係、農林水産関係のほか、水道施設等でも甚大な被害が発生しました。

農林水産常任委員会と建設常任委員会は被害の大きい地域に足を運び、現地の状況を確認し、一刻も早く応急対策が図られるよう、現地調査を実施しました。

農林水産常任委員会

【調査した現場】

①吉野川流域

(南陽市六戸地区)

②林道白鷹東部線

(白鷹町十王)

③庄内えだまめ圃場

(鶴岡市播磨)

④(有)いずみ農産

(鶴岡市羽黒町)

⑤最上地区水稲冠水現場

(戸沢村津谷)

⑥大久保遊水地

(村山市大久保)

【概要】

置賜・庄内・最上・村山各総合支庁から被災状況を聴取

し、現地を調査した。

ほ場やハウス等の施設の被害は広範囲にわたっており、水稲、枝豆、トマト等の作物の被害も多岐に及んでいる状況を確認した。

また、河川の増水により豚舎が被害を受け、繁殖豚・育成豚が多数行方不明となっている状況も確認した。

建設常任委員会

【調査した現場】

①大江西川線

(西川町大井沢、佐土橋)

②村山電気水道事務所

(西川町吉川)

③月布川(大江町顔好)

④国道287号(白鷹町大瀬)

⑤白鷹町田辺(がけ崩れ現場)

⑥吉野川

(南陽市金山、白山在家橋)

【概要】

村山・置賜各総合支庁、企業局から被災現場の状況を聴取し、現地を調査した。

村山電気水道事務所では、浄水場の施設や取水口等を視察、濁度が高いため薬品注入により対応している状況や今後設備改修を含め薬品投入能力の向上が必要である旨説明を受けた。

このほか、各被災地の道路崩落現場や河川の出水状況を確認した。

議員提案による

やまがた歯と口腔の健康づくり推進条例が

制定されました

歯と口腔の健康づくりを通じて、子どもの健やかな成長や様々な生活習慣病の予防など、県民の皆さんの健康が保たれることを目指し、「やまがた歯と口腔の健康づくり推進条例」が県議会9月定例会で可決されました。

この条例の策定に向けて、昨年度から検討を重ねてきた「山形県議会歯科保健条例(仮称)策定検討委員会」の委員長を務めた野川政文議員に話を伺いました。

歯と口腔の健康づくりを通じて、子どもや高齢者の健康を確保し、生活習慣病の予防に大変有効であるとの研究報告があることなど

こうしたことから、県議会として県民の皆様が生涯にわたり美味しくものを美味しく、楽しく食事をし、健康で長生きしていただくため、この条例を策定する必要があると考えました。

なぜ条例をつくることになったのですか。

本県の乳幼児期の虫歯罹患率は他県に比べて高いこと、本県の高齢者のうち3人に1人は食べたものをしっかりと噛めない状況にあること、歯と口腔の健康の維持増進が、生活習慣病の予防に大変有効であるとの研究報告があることなど

こうしたことから、県議会として県民の皆様が生涯にわたり美味しくものを美味しく、楽しく食事をし、健康で長生きしていただくため、この条例を策定する必要があると考えました。

条例のポイントを教えてください。

歯と口腔の健康づくりのために、県、県民、歯科医療関係者等それぞれが果たすべき役割を定めるとともに、計画や施策の基本となる事項を定めた点です。

条例の役割

歯と口腔の健康づくりの推進に関する施策を策定、実施すること

全ての県民が適切な歯科保健医療サービスを受けられる環境の整備を推進すること

市町村及び関係団体との連携を図ること

県民の役割

自ら進んで生涯にわたり歯と口腔の健康づくりに取り組むよう努めること

の歯科疾患予防対策

定期的な歯科健診の受診の促進

・食育・生活習慣病対策及び喫煙対策の推進

・「いい歯の日」及び「いい歯の週間」の設定

など

県民の皆様へのメッセージ

県民の皆様には、これまで以上に歯と口腔の健康づくりに関心を持っていただくとともに、歯科医師等の指導や歯科健診を定期的に受けていただき、生涯にわたって歯と口腔の健康づくりに取り組んでいただきたいと思います。

また、お父さんやお母さんだけでなく、おじいちゃんやおばあちゃんにも、子どもやお孫さんの虫歯予防、そして、適切な食習慣を身につけるとともに取り組んでいただきたいと思います。



条例策定検討委員会 野川政文委員長

9月定例会

9月18日から10月8日までの21日間の会期で開催されました。

本会議では自由民主党、県政クラブによる代表質問、3名の議員による一般質問を行い、さらに予算特別委員会では8名の委員による質問を行いました。平成25年度一般会計補正予算のほか、職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例、教育委員会委員の任命など、知事提出の27議案を可決し、1諮問に対し答申しました。

今回の一般会計補正予算は、県民の安全安心の確保、地域資源を活用した観光交流の拡大、子育て支援・人づくりの充実、そして再生可能エネルギー等の導入促進などについて補正を行うもので、一般会計補正予算総額は、七六億二二〇〇万円、今年度の累計予算総額は、六二二八億一三〇〇万円となりました。

代表質問から



自由民主党 大内 理加 議員 (山形市選挙区)

人口減少に対応した行政のあり方

問 本県は人口減少率が全国で5番目に高い。7年後のオリンピック開催時を契機に、東北の拠点としての宮城県だけでなく、東北各県と一緒に底上げになる仕組みが必要と考えるがどうか。

答 人口は、県政発展の基本であり、人口減少に歯止めをかけることが何よりも重要な課題である。県民の皆様の健康寿命を延ばす取組みや、若者の県内定着・県内回帰にも力を入れていく。

引き続き、人口減少の抑制策に全力を挙げて取り組むとともに、他県との広域的な連携を通じ、持続可能な活力ある県づくりを進めていく。

女性の活躍促進

問 知事がリーダーとして取りまとめた全国知事会の「ウーマノミクスで地域再生・日本再生」と題する提言を今後、本県の施策にどのように反映させていくのか。

答 提言の実現に向け、保育所待機児童ゼロを目指した緊急支援の実施やワーク・ライフ・バランスの推進、女性の登用促進など、女性が活躍できる社会づくりを進めていく。また、政府における地方との

連携の強化などの取組みが具体的に推進されるよう、全国知事会と連携しながら引き続き働きかけを行っていく。

える「減災」の考え方を基本として、被害を最小限に留めるための高速道路等の社会資本整備や、日頃の防災訓練などを通じて地域の防災力を高めていく。

問 「さんさん」プランによる少人数学級編制のメリットを今後、どのように学力向上に活かし、教師の資質向上につなげていくのか。

答 一人一人に丁寧な指導ができるというメリットを活かし、安定した学級をつくりながら、今後は、思考力や表現力を高めることを目的とした研究や改善を進め、県内小中学校に普及させていく。また、個々の能力を最大限に伸ばす授業のできる担任力をより一層高めていくことが重要であり、プラン推進の中核的な取り組みとして推進していく。

問 「さんさん」プランの検証と学力向上対策

問 今年の夏、日本各地で発生した集中豪雨は、本県にも大きな被害をもたらした。災害の早期復旧に向けての対応と、災害に強い県づくりに向け、今後どう取り組んでいくのか。



県政クラブ 榎津 博士 議員 (寒河江市選挙区)

豪雨災害の早期復旧と災害に強い県づくり

答 被害の復旧に向け、国の関係府省に激甚災害の早期指定や、早期の災害復旧事業の採択、必要な予算の確保を強く求めた。災害に強い県づくりに向け、ハード・ソフトの対策を組み合わせる災害に備

える「減災」の考え方を基本として、被害を最小限に留めるための高速道路等の社会資本整備や、日頃の防災訓練などを通じて地域の防災力を高めていく。

一般質問から



自由民主党 菅原 元 議員 (鶴岡市選挙区)

県内の山岳における避難小屋の適正管理

問 以東岳の避難小屋は、老朽化によって現在閉鎖中となっている。天候悪化時に避難所となる山小屋の整備は欠かせない。避難小屋の適正管理についてどう考えるか。

答 以東岳の避難小屋は重要な山岳施設であることから、環境省に対して早期の再整備に向けた対応を強力に働きかけていく。そのために、東北地方環境事務所、県、地元市町村、関係団体等で構成する朝日連峰保全協議会をできるだけ速やかに開催し、維持管理のあり方についての検討・調整を急ぎたいと考えている。

問 同工場は、今後2〜3年以内に他工場に集約されることが発表されているが、今後、従業員の雇用対策や取引企業への支援にどう対応していくのか。

答 他工場へ集約した場合の対応として、求人企業と求職者が一堂に会する就職面接会の開催や離職者の早期再就職を促進するための職業訓練の実施、取引企業に対する金融支援や受発注取引支援等を考えている。特に、従業員の雇用対策については、地元市町

の開催や離職者の早期再就職を促進するための職業訓練の実施、取引企業に対する金融支援や受発注取引支援等を考えている。特に、従業員の雇用対策については、地元市町

採択された請願

- 私学教育の支援について
 - ◆ 提出者…公益社団法人山形県私立学校総連合会 会長 石原弘迪 外2名
 - ◆ 紹介議員…吉村、高橋、大内、中川、伊藤、田澤、森田、今井
 - ◆ 措置…知事送付
- 二〇一四年度県予算における私学助成関係予算の拡充について
 - ◆ 提出者…山形県私学助成をすすめる会 代表 境澤和男
 - ◆ 紹介議員…菊池、石黒、渡辺、広谷
 - ◆ 措置…知事送付
- 高等学校等就学支援金制度について現行制度を維持し教育予算の増額によりその拡充を求める意見書の提出について
 - ◆ 提出者…紹介議員…右に同じ
 - ◆ 措置…意見書提出

可決された意見書

- 高等学校等就学支援金制度をはじめとした私学助成の拡充を求める意見書
 - (概要) 国の平成26年度予算編成に当たり、教育費負担の公私間格差の解消を図り、全ての子どもが意欲と能力に応じた教育を受けられるよう私学助成の拡充を強く要望するもの
- 環太平洋パートナーシップ協定(TPP)交渉における聖域の確保を求める意見書(詳細は左記のとおり)

TPP交渉における聖域の確保を求める意見書を国に提出

政府は、7月のマレーシアでの会合からTPP交渉に参加しており、年内妥結に向けて交渉を前進させることを合意するなど重大な局面を迎えております。

こうした中、10月10日、船山現人議会運営委員長及び吉村和武副委員長が「聖域」と位置付けてきた農林水産物の重要5項目について、聖域確保に万全を期し、関税を断固として維持すること、あわせて、国益を損なう場合はTPP交渉から離脱するよう強く要望する内容の意見書を、横山農林水産大臣政務官に直接手渡しました。



意見書を手交する船山議会運営委員長(左)、吉村副委員長(中央)

村や関係機関等とも連携協力しながら、できる限りの支援策を検討していく。



県政クラブ
高橋 啓介 議員
(山形市選挙区)

将来不安を払拭する 社会保障制度

問 昨年8月の「社会保障と税の一体改革法」の成立を受けた、今回の社会保障制度の見直しについてどう考えるか。また、県内での介護の24時間体制の整備をどう進めていくのか。

答 今後、高齢社会の進展に伴い、社会保障費の増大が予想されるが、応分の負担を求めると、低所得者の負担の軽減については十分に配慮する必要がある。昨年4月に、日中・夜間を通じて対応を行う新サービスが国で創設された。過疎地や豪雪地を抱える本県の事情に対応する「山形方式」の介護サービスの構築を検討していく。

「合成クモ糸繊維」を活かした 産業の振興

問 スパイバー株式会社が開発した「合成クモ糸繊維」は、石油製品に変わりうる「夢の繊維」とも言われ、新産業を興す可能性を秘めている。これを核とした産業の振興に向けて、どう取り組んでいくのか。

答 「合成クモ糸繊維」は、次世代の素材として大きな注目を集めている。現在、スパイバー社と小島プレス工業株式会社共同で鶴岡市内にサ

ンプル供給のための工場を建設中である。サンプル提供先企業とスパイバー社等が連携・協力して製品開発ができるよう、一大研究開発拠点の形成を図るとともに、素材や製品の量産化工場などの県内への立地を促進する。



自由民主党
森田 廣 議員
(酒田市・飽海郡選挙区)

私学教育における諸課題

問 私立高校における特別支援教育の充実に向けて、教員をサポートする支援員の配置を今後も継続すべきと考えるがどうか。また、私立学校の耐震化促進について、今後どのように取り組んでいくのか。

答 雇用基金を活用し、県内4つの私立高校に配置している支援員は、今年度で終了の予定だが、継続の要望もあるため、効果等を検証しながら今後のあり方を検討していく。耐震化については、国に要望してきた国庫補助制度の創設が概算要求に盛り込まれたことを踏まえ、対策を一層推進するよう各学校に働きかけていく。

市町村管理橋梁の 長寿命化対策の促進

問 市町村が管理する橋梁について、財政難や技術職員の不足等により長寿命化が進まない状況と聞いている。重大事故を防ぐため、早急な対応が必要と考えるがどうか。

答 長寿命化計画を策定済み

急に対策が必要な橋梁は三三三橋である。県民の安心安全確保の観点から、市町村において早急な補修対策の必要があるため、財政面の支援を国に要望するとともに、市町村の技術職員のスキルアップを支援し、長寿命化の対策促進に努めていく。

予算特別委員会の 質疑内容



自由民主党
島津 良平 議員
(東置賜郡選挙区)

健康寿命を延ばす 健康づくり施策の推進

問 健康寿命を延ばし、健やかで心豊かに生活できる社会を目指すため、メタボリックシンドローム対策、足腰の衰えを要因とするロコモティブシンドローム対策に力を入れていく必要があると考えるがどうか。

答 メタボ対策として「1に運動、2に食事、しっかり禁煙、毎年健診」を合言葉に掲げた取り組みを推進している。ロコモ対策として、ロコモ予防体操「花のやまがた!」や「しゃんしゃん体操」の普及啓発等により、健康寿命の延伸を図っていく。

内陸部における 風力発電の導入促進

問 本県の再生可能エネルギー新開発目標を達成するためには、内陸部への風力発電の導入を進める必要がある。

導入促進に向け、今年度実施している風況調査の状況と今後の展開はどうか。

答 調査では、風車建設を想定した観測タワーを設置し、一年を通して観測した風況データをもとに、事業性の高い地域を絞り出すこととしている。調査結果を事業者に提供するとともに、資材搬入の容易さ等も考慮しながら、内陸部への導入を検討していく。



県政クラブ
木村 忠三 議員
(米沢市選挙区)

楽天ゴールデンイーグルスの リーグ優勝

問 東北楽天ゴールデンイーグルスが創設9年目にして初のリーグ優勝を果たしたことに對する知事の所感はどうか。

答 東北楽天ゴールデンイーグルスが初優勝したことは、誠に喜ばしいことであり、東日本大震災で被災された方々に極めて大きな勇気と感動を与えていただいた。

シニア人材を活用した ものづくり中小企業の支援

問 シニア人材の活用による中小企業の育成や再生策は、本県のものづくりを担う中小企業の底上げ、育成に効果的と考えるが、今後の取組みはどうか。

答 県内ものづくり産業の競争力の維持や向上を図るうえで、シニア人材を活用した経

営改善に取り組む仕組みの構築は、有効な方策と考える。現在実施しているシニアインストラクター派遣制度についての効果検証を行い、今後の県内中小企業の底上げや育成に向けた方策の検討などを進めていく。



自由民主党
鈴木 孝 議員
(東村山郡選挙区)

村山広域水道の 浄水処理機能強化の考え方

問 7月18日からの大雨による給水停止を踏まえ、どのような課題認識と、どのような浄水処理機能の強化策を念頭に検討しているのか。

答 水道は重要なライフラインであり、「災害時においても水道用水を安定的に供給する対応策」を検討している。浄水処理機能強化策については、薬品注入量の増強を図るほか、既存の施設を最大限活用することを基本的考え方とし、ハード・ソフト両面から総合的に対策を検討し、着実に実施していく。

子どもたちの健全育成を図る ための食育の推進

問 食の大切さを教える食育は、今後、一層の充実が期待される。地域や家庭との関わりを含め、今後の食育をどう推進していくのか。

答 各学校で、家庭や地域と連携し、食事の大切さを学ぶ学習や、郷土料理給食の実施、田植えや稲刈り等の農業体験学習など、地域の特性を活かした食育に取り組んでいる。

今後とも地域の方々の協力を得ながら、家庭、地域の連携をさらに強め、学校の実態に応じた食育の推進に努めていく。



自由民主党
奥山 誠治 議員
(山形市選挙区)

スポーツの 人間教育に果たす役割

問 スポーツは、体を鍛えるとともに、規則を守る規範意識、忍耐力や協調性などの人間力を高める場として、教育にとって大変重要と考えるがどうか。

答 スポーツは、心身の成長過程にある青少年にとって、体力の向上とともに、他者を尊重する精神など、人格の形成に大きな役割を果たすものと考えられる。県教育委員会としては、学校体育の充実、競技力の向上、生涯スポーツ環境の整備などに取り組んでいく。

東京オリンピックに向けた 選手強化の取組み

問 7年後の東京オリンピック開催に向け、県として早急に選手強化に当たるべきと考えるがどうか。

答 先般、平成29年のインターハイが本県を含む南東北3県で開催されることが決定された。このインターハイを目標とした選手強化が重要であり、東京オリンピックの代表選出にも繋がるよう、選手の発掘から得意競技の重点強化までのステップを、一つ一つしっかり取り組んでいく。

議会で中継を インターネットで

国会中継はテレビでお馴染みですが、県議会をご覧になったことはありますか。

もちろん県議会に直接足を運んでいただき、傍聴していただくこともできますが、遠方の方や体調によってはご負担になる場合も考えられます。そんなときには、ご自宅のパソコンで中継をご覧になってはいかがでしょうか。

県議会では、議会活動をより多くの県民の皆様

に知っていただき、身近に感じてもらうよう、平成18年6月定例会から県議会の中継を行っております。

ご覧いただけるのは、県議会の本会議と予算特別委員会・決算特別委員会です。いずれも開催中の様子をライブ中継(生放送)しているほか、ライブを見逃した場合でも録画映像を配信しております。本紙4ページ下に掲載の県議会ホームページにアクセスし、「県議会をみてみよう」のコーナーの「議会で中継」をクリックしてみてください。





無所属
金子 敏明 議員
(酒田市・飽海郡選挙区)

過疎集落における
総合的な対策

問 県内の過疎化が進む集落を現地調査したところ、消滅寸前のところもある。県と、関係機関との研究・組織体制の整備を含め、過疎集落における総合的な対策が必要と考えるがどうか。

答 県では、「過疎地域自立促進方針」を策定しているが、その計画期間は27年度までとなっている。次期対策の検討に向けて、大学やNPO、地域おこし協力隊員の方々、関係機関と十分連携しながら、より効果的な過疎対策を研究し、施策を推進していく。

水資源の保全のための実効性
ある対策の実施

問 水資源保全のためには、水資源保全条例に基づき、県と市町村が連携し、実効性ある指導を行うことが重要である。県の条例では、開発行為の届出者に、どのような指導を行うのか。

答 開発行為に対しては、開発する面積や形状変更の程度、地下水採取量などから見て、当該地域の水源涵養機能に重大な影響が無いよう行為を見直すことや、水資源への影響に対する防止策等について指導していく。開発行為の届出先が市町村となる事案についても、市町村と連携して対応していく。



自由民主党
中川 勝 議員
(米沢市選挙区)

中小企業総合相談窓口

問 県庁及び企業振興公社に9月に設置された総合相談窓口が、その機能を十分に発揮するためには、窓口担当者や企業との信頼関係や関係機関の緊密な連携が欠かせないと考えるがどうか。

答 相談窓口同士はもとより各支援機関が密接に連携するため、「連絡会議」を継続的に開催し、支援策や相談事例の共有を図っていく。さらに、「身近な窓口」である各総合支庁では、地域の中小企業に直接足を運び、現場の声を聞き取り、現場に密着した支援を行っていく。

工業技術センター
置賜試験場の機能強化

問 地域企業を取り巻く環境が急速に変化する中、置賜試験場は、デザイン・品質管理への支援など地元企業のニーズに的確に対応した機能強化に取り組むべきと考えるがどうか。

答 工業技術センターの今後の役割と進むべき方向性について、県の方針を示す「工業技術センター長期ビジョン」を来年度策定する。地域の企業や関係機関の声をしっかりと聞き、ニーズを把握した上でビジョンを策定し、それを踏まえて置賜試験場のあり方を検討していく。



自由民主党
小野 幸作 議員
(寒河江市選挙区)

山形デザインেশンション
キャンペーンに係る今後の取組み

問 来年、本県で10年ぶりに開催されるDCについては、今後の本県の観光を方向付けるものにしなければならぬと思うが、今後の取組みはどうか。

答 プレDCとして6月～9月に、「山形日和」観光キャンペーンを開催しており、今後も全国に向けた広報・宣伝を行っていく。また、「朝摘みさくらんぼ」企画の旅行商品など観光素材の磨き上げ・商品化に取り組んでいく。さらに、来県者に気持ちよく旅行してもらうため、「おもてなし研修会」の開催などを予定している。

高速交通網整備に伴う
東北・山形観光

問 平成26年度末の金沢までの開業により、北陸新幹線は、東京駅の発着枠や観光誘客などで東北新幹線のライバルになる可能性が高いと考えるがどうか。

答 高速交通網の変化に対応し、「日本海美人紀行キャンペーン」など、県境を越えた取組みを進めている。また、特急「いなほ」の新型車両のデビュー、来春の新幹線「つばさ」の塗装デザインの変更などを契機とし、観光誘客のPRや旅行商品の造成を旅行会社に働きかけていく。



自由民主党
志田 英紀 議員
(鶴岡市選挙区)

特別な支援を要する児童生徒
に関する調査

問 国の調査方法に即して県が今回実施した、特別な教育的支援を要する児童生徒に関する調査の、再調査の実施についての考えはどうか。

答 特別な支援を要する児童生徒が在籍する割合の学校ごとの分布を見ると、約4分の3が5%、約4分の1が20%を中心としたグループに大別され、平均値を示すことは不相当と判断している。県の調査としては改善の必要があると考えており、特別支援に関わる教員の研修を進めながら、抽出方法や質問内容等について検討していく。

インクルーシブ教育システム
の構築に向けた就学前の早期
支援の取組み

問 インクルーシブ教育システム構築のためには、教育分野と福祉分野の専門チームで保育所等を訪問するなどの取組みが必要と考えるがどうか。

答 発達障害等の特別な支援を要する子どもに対しては、幼児期から関係機関が連携して支援を行うことが重要である。今年度から、保健・福祉・教育等の関係機関が連携して、特別な支援が必要な子どもへの発達の特徴等をまとめた情報共有ファイルを作成し、活用する取組みを進めていく。

山形大学生の
インターンシップ
実習

山形県議会では、平成22年から、山形大学との協定により、学生のインターンシップを受け入れています。

今年度は、3人の実習生が、8月19日から5日間、議会事務局で就業体験を行いました。研修期間中、議会の傍聴、書記業務等を体験していただき、議会活動の実際に触れていただきました。

その一環として実習生自らが、直接議長・副議長にインタビューした様子を紹介します。



議長・副議長と記念撮影

聞き手 小川美穂さん
(地域教育文化学部3年)

問 議会が開会されていないときは、どのような仕事をされていますか。

答 (議長) 全国議長会や、北海道・東北議長会等の会議に出席し、国に対する要望事項等について話し合いをしている。また、委員会の現地調査なども行っている。

(副議長) 地域の行事等に参加して、県民の皆さんの要望等を伺い、それを行政に反映させるよう努めている。

聞き手 浜崎菜音さん
(人文学部3年)

問 今の若者に対してどのようなことを望みますか。

答 (議長) 社会人になってから自分はどういう風に生きていくのか、社会では何が問題になっているか、折に触れて考えることが大事。

(副議長) 若い人は社会を構築していくことに積極的に関わって、自分に与えられている権利(選挙権等)を大事にして欲しい。

聞き手 奥山愛子さん
(地域教育文化学部4年)

問 就職活動を経験し、山形県の雇用問題に興味があります。若者の雇用環境についてどのように考えますか。

答 (議長) 今の若者は転職することに気兼ねしない。正規・非正規・派遣など、雇用形態も様々ある時代なので、就職についてよく考える必要がある。



インタビューする様子

(副議長) 仕事の業種によっては人手が不足している場合もある。県内の雇用は決して多彩ではないが、山形なりの素晴らしい雇用先もある。

県議会は、年に4回(2月・6月・9月・12月)定例会を開催します。

「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集
発行

山形県議会

〒990-8570 山形市松波2-8-1 TEL 023-630-2846

ホームページアドレス <http://www.pref.yamagata.jp/assembly/>

山形県議会

検索